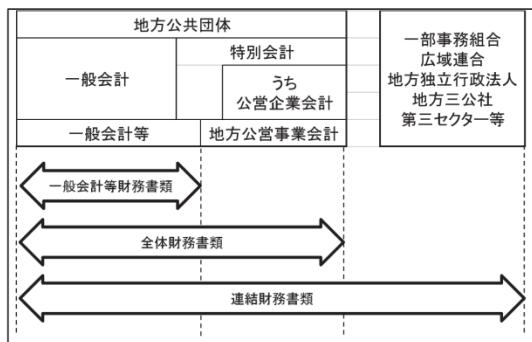


姫島村 統一的な基準による財務書類4表（令和2年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に
おいて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整
備促進について」より）。

これを受け、本村では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純
資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成について
も求められています。その対象となる会計は、地方公
共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ
めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方
三公社、第三セクター等を含めることとなっています。
本村における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	姫島開発総合センター特別会計	
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業会計（法非適用）	簡易水道事業特別会計	一般会計等財務書類
	姫島丸特別会計	
	下水道特別会計	
	漁業集落排水事業特別会計	
公営事業会計（その他）	国民健康保険事業（事業勘定）	全体財務書類
	国民健康保険診療所特別会計	
	介護保険事業（保険事業勘定）	
	駐車場特別会計	
	高齢者生活福祉センター特別会計	
	地域包括支援センター特別会計	
	後期高齢者医療事業（市町村）	
	大分県消防等補償組合	
一部事務組合・広域連合	大分県交通災害組合	連結財務書類
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
第三セクター等	姫島車えび養殖（株）	

① 貸借対照表

一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,771,686	固定負債	2,696,611
有形固定資産	9,482,878	地方債	2,696,611
事業用資産	3,983,748	長期未払金	-
インフラ資産	5,414,091	退職手当引当金	-
物品	85,039	損失補償等引当金	-
無形固定資産	40,861	その他	-
投資その他の資産	3,247,947	流動負債	218,673
投資及び出資金	194,969	1年以内償還予定地方債	185,819
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	4,547	未払費用	-
長期貸付金	19,952	前受金	-
基金	3,028,612	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 132	賞与等引当金	26,091
流動資産	931,235	預り金	6,763
現金預金	369,080	その他	-
未収金	784	負債合計	2,915,284
短期貸付金	4,000	【純資産の部】	
基金	557,424	固定資産等形成分	13,333,110
棚卸資産	-	剰余分（不足分）	△ 2,545,473
その他	-	純資産合計	10,787,637
徴収不能引当金	△ 54	負債及び純資産合計	13,702,921
資産合計	13,702,921		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、
その資産を取得するために使ったお金の調達方法を
表しています。現金の収支に注目するこれまでの決
算書では把握することができなかった、財産や負債等
これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本村の現状

これまでに本村では、13,702,921千円の資産を
形成してきています。そのうち、純資産である
10,787,637千円はこれまでの世代が負担してきた
金額であり、負債である2,915,284千円は将来の
世代が負担していくことになります。

純資産比率 78.73%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど
のくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計10,787,637千円÷資産総額
13,702,921千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、
投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将
来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方
税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	2,162,749
業務費用	1,337,467
人件費	532,908
物件費等	793,465
その他業務費用	11,094
移転費用	825,282
補助金等	403,200
社会保障給付	86,496
他会計への繰出金	334,307
その他	1,279
経常収益	241,164
使用料及び手数料	42,909
その他	198,255
純経常行政コスト	1,921,585
臨時損失	2,972
臨時利益	-
純行政コスト	1,924,557

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、1,921,585千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、1,924,557千円となり、この不足分は、村税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 1,038千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト1,924,557千円÷人口1,854人【令和3年3月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,555,442	12,521,406	△ 1,965,964
純行政コスト	△ 1,924,557		△ 1,924,557
財源	2,151,964		2,151,964
税収等	1,612,319		1,612,319
国県等補助金	539,645		539,645
本年度差額	227,406		227,406
固定資産等の変動（内部変動）		806,915	△ 806,915
有形固定資産等の増加		1,039,178	△ 1,039,178
有形固定資産等の減少		△ 394,548	394,548
貸付金・基金等の増加		364,476	△ 364,476
貸付金・基金等の減少		△ 202,190	202,190
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,788	4,788	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	232,195	811,704	△ 579,509
本年度末純資産残高	10,787,637	13,333,110	△ 2,545,473

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本村の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

財源：村税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,768,563
業務費用支出	943,281
移転費用支出	825,282
業務収入	1,795,755
税収等収入	1,612,337
国県等補助金収入	96,772
使用料及び手数料収入	43,131
その他の収入	43,515
臨時支出	1,833
臨時収入	381,359
業務活動収支	406,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,281,347
公共施設等整備費支出	1,039,178
基金積立金支出	242,170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	262,424
国県等補助金収入	61,514
基金取崩収入	190,410
貸付金元金回収収入	10,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,018,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	195,781
地方債償還支出	195,781
その他の支出	-
財務活動収入	930,411
地方債発行収入	930,411
その他の収入	-
財務活動収支	734,630
本年度資金収支額	122,425
前年度末資金残高	239,892
本年度末資金残高	362,317
前年度末歳計外現金残高	6,073
本年度歳計外現金増減額	690
本年度末歳計外現金残高	6,763
本年度末現金預金残高	369,080

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△552,122千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △552,122千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支＝業務活動収支406,719千円＋支払利息支出8,322千円＋投資活動収支△1,018,923千円＋基金積立金支出242,170千円－基金取崩収入190,410千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 7,391千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額＝貸借対照表 資産総額

13,702,921千円÷人口1,854人【令和3年3月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 1,572千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額＝貸借対照表 負債総額

2,915,284千円÷人口1,854人【令和3年3月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 51.92%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 9,312,564千円÷貸借対照表 償却資産 17,935,661千円）